

本報告の目的は、農家の濁水削減行動の促進に対するアクション・リサーチの効果、ならびに農家が濁水削減行動に至るまでの意志決定過程を検討することである。

琵琶湖の水質汚濁の原因の一端として、農業濁水による影響があげられる。この農業濁水の影響を軽減するには、法的・施設の整備といったハード的な対策をとるだけでなく、農業の担い手である個々の農家に着目したソフト的な対策も重要である。

個人の態度や行動を変容させる手段として情報提示による説得がある。この説得の効果は、環境問題に対する個人の態度・行動においても、同様に有効であることが明らかにされている。本研究では、濁水削減に関する説得をアクション・リサーチ的に実施し（実際の農家に対して、実験的に条件を統制したワークショップを開催する）、農家の濁水削減に対する態度と行動が、いかに促進されるかを検討した。

アクション・リサーチでは、地域への愛着や生物への愛着などの情報を提示し、社会規範評価と行動意図を促進させる情動的アプローチ（E条件）、水質汚濁をもたらす化学的物質とその生物的影響などの科学的情報を提示し、農家のリスク認知と一般的態度を促進させる合理的アプローチ（BC条件）、また両条件を合わせた合理・情動的アプローチ（E+BC条件）、特に情報提示をしない統制群の4群を設けた。

KJ法によって、ワークショップ1週間後に行った自由記述による質問紙調査（有効回答数39票）を分析した結果、E条件は行動意図の促進に効果があることが示された。次にBC条件では、この条件による説得が、一般的態度の促進にはつながるものの、行動意図の促進にはつながらないことが示された。またE+BC条件では、濁水削減に対する一般的態度・行動意図の両方が促進されていた。統制群では、現状に関する最低限の情報提示、参加者同士の話し合いが有効であったことが示され、ワークショップそれ自体の有効性が検証された。

より包括的に農家の濁水削減に対する態度や行動、ならびに意志決定過程を解明するために、ワークショップ2ヵ月後に質問紙調査（有効回答数60票）を行った。重回帰分析の結果、行動意図には、琵琶湖に対する一般的態度、集落環境への愛着が有意な影響を及ぼしていた。また、行動意図の種類ごとにより詳細に分析した結果、集团的行動意図には、水環境全般に対する一般的態度、集落環境への愛着が有意な影響を及ぼしていた。また個人的行動意図には、集落環境に対する一般的態度、集落に対するアイデンティティが、有意な影響を及ぼしていた。

以上の結果より、ワークショップによるアクション・リサーチが、濁水削減に対する農家の態度や行動を促進させること、また農家の濁水削減行動を促進するには一般的態度を多層的に喚起させること、地域環境に対する関心を焦点化させることが重要であることが示された。